



各 位

2025 年 9 月 8 日

会 社 名 株式会社 ダイブ
代表者名 代表取締役社長 庄子 潔
(コード番号：151A 東証グロース)
問合せ先 執行役員管理本部長 大野 友裕
(TEL. 03-6311-9833)

観光 HR のダイブ、給与前払い制度をデジタル化 最短 1 時間以内の受け取りで、スタッフの利便性と業務効率化を実現

全国 5,900 施設以上の観光施設に特化した人材サービス事業を行う株式会社ダイブ（東京都新宿区 代表取締役社長：庄子潔、証券コード 151A、以下ダイブ）は、2025 年 9 月より、リゾートバイトダイブに登録して就業しているスタッフを対象に、給与前払い申請を自動化する新システムを導入いたしました。

株式会社メタップスペイメントが提供する「CRIA（クリア）」を活用し、申請から最短 1 時間以内での受け取りを可能にしました。これにより、スタッフはより柔軟で安心した形で給与を受け取ることができ、生活基盤の安定を支える仕組みとなります。こうした取り組みを通じて、観光業界の人手不足解消に向けた持続的な基盤づくりにも貢献してまいります。一方で当社としては、年間約 800 時間分の事務工数削減が見込まれ、今後、より一層の効率的な運営体制の構築を進めてまいります。

詳細につきましては次頁以降をご参照ください。

以上

2025 年 9 月 8 日
株式会社ダイブ

観光 HR のダイブ、給与前払い制度をデジタル化
最短 1 時間以内の受け取りで、スタッフの利便性と業務効率化を実現

全国 5,900 施設以上の観光施設に特化した人材サービス事業を行う株式会社ダイブ（東京都新宿区 代表取締役社長：庄子潔、証券コード 151A、以下ダイブ）は、2025 年 9 月より、リゾートバイトダイブに登録して就業しているスタッフを対象に、給与前払い申請を自動化する新システムを導入いたしました。

株式会社メタップスペイメントが提供する「CRIA（クリア）」を活用し、申請から最短 1 時間以内での受け取りを可能にしました。これにより、スタッフはより柔軟で安心した形で給与を受け取ることができ、生活基盤の安定を支える仕組みとなります。こうした取り組みを通じて、観光業界の人手不足解消に向けた持続的な基盤づくりにも貢献してまいります。一方で当社としては、年間約 800 時間分の事務工数削減が見込まれ、今後、より一層の効率的な運営体制の構築を進めてまいります。

■背景

物価高や家計負担の増加を受け、給与受け取り方法の柔軟性が求められています。近年は「賃金のデジタル払い」に関する制度も整備されており、厚生労働省によると、従来の銀行口座振込に加えて、労働者の同意を得たうえで厚生労働大臣が指定した資金移動業者の口座への支払いも可能となりました。（*1）

キャッシュレス決済や送金サービスの普及など、多様化するニーズを背景に、当社では前払い申請の自動化を通じて、リゾートバイトダイブに登録して就業しているスタッフに、よりスピーディーかつ柔軟な給与受け取りの選択肢を提供してまいります。

（*1）出典元：[厚生労働省「資金移動業者の口座への賃金支払い（賃金デジタル払い）について](#)

■制度概要

制度名	給与一部前払い制度
開始日	2025 年 9 月
利用条件	ダイブと雇用契約を結んだ方／勤務実績 40,000 円以上（超過分が対象）／1,000 円単位で申請可能
利用方法	マイページから勤怠登録・提出後、CRIA（クリア）アプリで申請
手数料	1 回 430 円（次回給与から控除）
振り込み	申請後最短 1 時間以内

＜本制度に関するお問い合わせ先＞
株式会社ダイブ

TEL : 0120-55-3000 (平日 09:30-18:30)

公式 LINE でもお問い合わせいただけます。



Dive | MISSION

一生モノの「あの日」を創り出す。

2024年——
世界経済フォーラム(WEF)の「旅行・観光開発指数レポート」において、日本は、世界3位^{*1}を獲得した。

国際的にみても成長産業である、観光業。
新興国を中心に、世界中で中間層^{*2}の人口が増加^{*3}し、観光市場は拡大している。

中国、東南アジアやインドなど、アジア圏の経済成長は著しく、旅行者は増えつづけている。

日本には地の利がある。アジア圏から近い。
自然、歴史・文化、食、など観光資源は充分だ。
交通インフラ、安全面、サービス水準は一級品といえる。

グローバルで競争力がある、日本の観光業。
目の前には、勝てるチャンスが転がっている。

日本政府は、観光業を「日本経済の成長エンジン」と位置付けた。
「失われた30年」を嘆くのは、もうやめよう。
さあ、日本は、次の30年を勝ち取りにいくときだ——。

*1. World Economic Forum「The Travel & Tourism Development Index 2024」2024.5
*2. 世帯年総可処分所得が2,000ドル以上～35,000ドル未満の所得層(経済産業省「海外市場2010」, FDI)
*3. 内閣府「2030年の展望と改革」スクリーンズ版巻頭p.99171

©2024 Dive Inc.

【株式会社ダイブ・概要】

会社名 : 株式会社ダイブ
創業 : 2002 年 3 月
代表取締役社長 : 庄子 潔
本社所在地 : 〒160-0022 東京都新宿区 新宿 2-8-1 新宿セブンビル 10F
サイト : <https://dive.design/>

ダイブは、日本経済の成長エンジン「観光業」の大課題を解決すべく、事業展開しているベンチャー企業です。

基幹事業である観光施設に特化した人材サービス（リゾートバイト）においては、観光施設の大課題である「人手不足」の解決に寄与しており、年間 14,555 人の観光従事者を創出。日本人人材と外国人人材あわせて、全国 47 都道府県の累計 5,900 施設以上の観光施設と、人材のお取引実績があります。

また、新規事業の地方創生事業では、全国 6 カ所の非観光地（過疎地・消滅可能性自治体を含む）において、D2C の観光事業を展開。収益の創出・外貨の獲得はもちろん、地域事業者と連携することでの持続可能な地域づくりに貢献しております。

その他にも、グランピング施設に特化した WEB メディア「GLAMPICKS（グランピックス）」の運営をはじめとした宿泊施設に対しての集客支援など、IT 領域での事業展開も積極的に行っております。